

国立大学法人政策研究大学院大学事業報告書

<第1期中期目標期間>

「I はじめに」

政策研究大学院大学は、1研究科1専攻（政策研究科政策専攻）の大学院（修士課程及び博士課程）のみで構成されている大学院大学であり、平成9年に国立大学として設置された。大学の英語名「National Graduate Institute for Policy Studies」の頭文字を採って「GRIPS」と略称している。

このGRIPSは、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献するため、教育機関として、政策課題を先取り的に見出し、その解決のための幅広い選択肢を構想できる政策専門家の養成に取り組むとともに、研究機関として、国内外の有力な政策関連機関等との積極的な連携を図り、政策研究に関する産官学の連携機構及び研究拠点の創出を目指しており、次のような特徴を有している。

- (1) 学生は、国内外の幹部候補の行政官（ミッドキャリア）を中心としつつ、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業者、修士課程修了者などを幅広く受け入れ、政策研究科政策専攻の1研究科1専攻の体制の中で、現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に即応して柔軟な見直しを実施。
- (2) 外国人留学生が6割を占めており、英語だけで修了できるプログラムを開設するなど、多くの留学生を受け入れる体制を整備している。修学意識の高い社会人学生が短期間（修業年限1年）で学位取得できるよう、2大学期（春・秋）と2小学期（夏・冬）からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を実施。
- (3) 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策に関する教育研究の開発、実践を可能としているほか、高い業績を有するアカデミックな教員を中核としつつ、多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を志向。
- (4) 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究プロジェクトセンターを設置し、時限性のプロジェクト型共同研究を推進するとともに、政策情報研究センターが政策情報の体系的収集・発信を担っており、本研究科では、教育研究・情報発信の機能を併せ持ち、それらが有機的な結合をもって相互補強を図ることで、政策研究の高度化を実現。

学長のリーダーシップのもと、教育プログラムの充実やグローバルCOE獲得を始めとした研究の充実、外部委託等による業務運営の改善、外部資金の獲得促進に向けた

取組み、自己点検・評価の充実や情報公開、PFIによる施設設備の整備など、中期計画に順調に取り組んだ。

今後も、GRIPS独自の充実したプログラムの実施による政策専門家の養成を図るとともに、外部資金等の獲得等による研究活動の活性化、政策研究に関する産官学の連携及び研究拠点の創出に取り組む、世界的な研究・教育拠点を形成して参りたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

公共政策に関する研究と教育を通して、日本ならびに世界における民主的な社会統治（Democratic Governance）の普及・充実・強化に貢献する。

このため、世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図る。

政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じ政策提言を行う。

各国・国際機関における政策指導者、社会各界・各層の真のエリートを養成する。

政治家、行政官、産業人、研究者からなる、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）を形成する。

2. 業務内容

当法人においては以下の業務を実施している。

- 1 教育を担当する政策研究科、研究を担う政策研究プロジェクトセンター、国際開発戦略センター及び比較地方自治研究センター、政策情報の収集・発信を任務とする政策情報研究センター等を運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 当法人以外の者から委託を受け、又はこれを共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

3. 沿革

1997年10月	政策研究大学院大学 創設
	図書館設置
	政策研究プロジェクトセンター設置
1999年 4月	政策情報研究センター 設置
2000年 4月	修士課程学生受入れ 開始
2002年 4月	博士課程学生受入れ 開始
2003年 4月	国際開発戦略研究センター 設置
2004年 4月	国立大学法人に移行

2005年 4月 六本木キャンパスに移転
2006年 4月 比較地方自治研究センター 設置

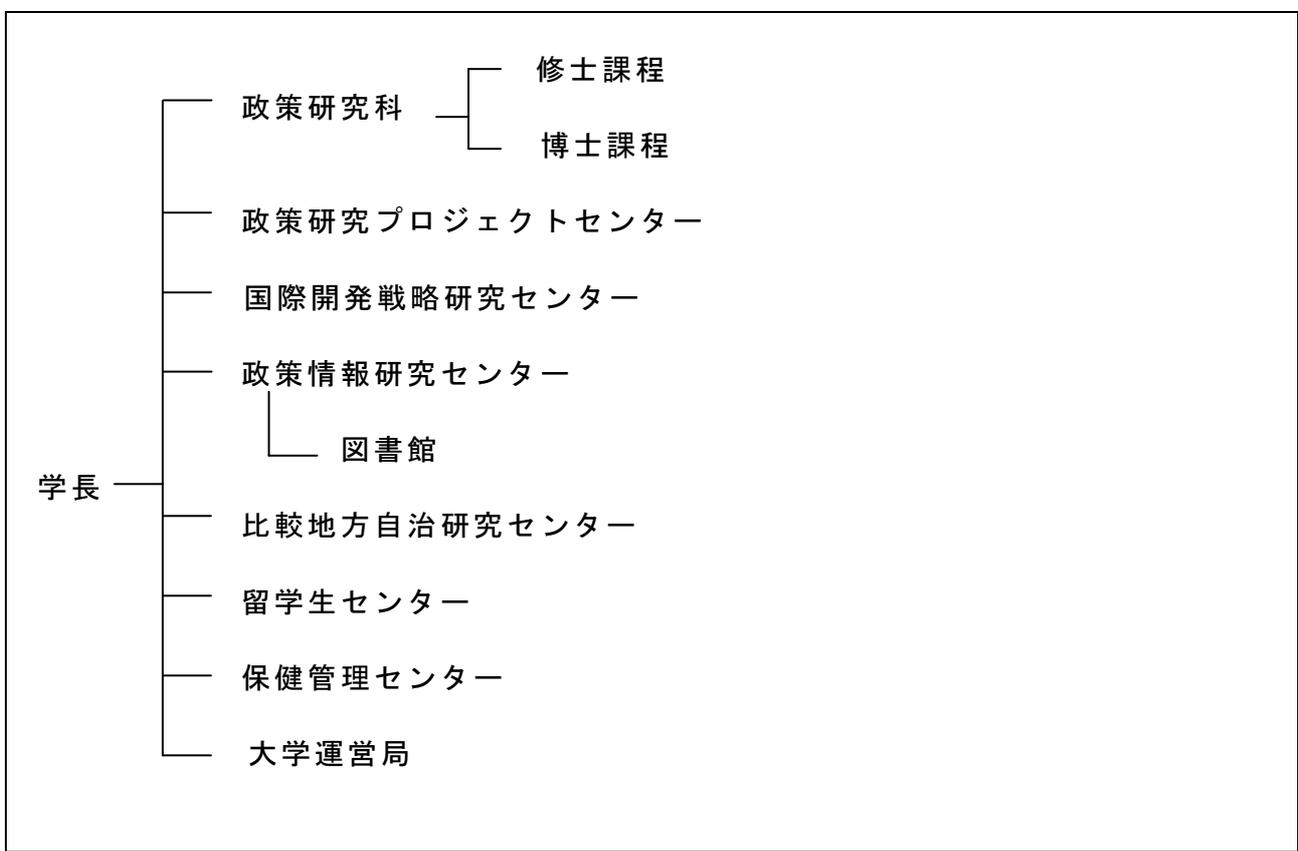
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成21年度末現在）



7. 所在地

東京都港区六本木		
若松校舎（暫定）	東京都新宿区若松町	～平成17年3月31日
六本木校舎	東京都港区六本木	平成17年4月1日～

8. 資本金の状況

17,506,800,000円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総学生数	230人	230人	263人	276人	324人	356人
修士課程	191人	184人	209人	221人	261人	290人
博士課程	39人	46人	54人	55人	63人	66人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事2人（非常勤の理事を置く場合3人）以内、監事2人。

【平成16年度】（12月末まで）

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	吉村 融	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	H 9 政策研究大学院大学学長
理事	長岡 實	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	S55 大蔵事務次官 H10 (財)資本市場研究会理事長
理事	水野 繁	平成16年4月1日～ 平成18年9月30日	S58 国税庁長官 S63 日本たばこ産業（株）社長 H12 日本たばこ産業（株）相談役
監事	増島 俊之	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	H 5 総務事務次官 H 6 総務庁顧問 H 7 中央大学総合政策学部教授 H11 同大学院総合政策研究科委員長
監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	S59 昭和監査法人（現新日本監査法人）入所 S63 東公認会計士事務所長

【平成16年度】（1月～3月）

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	吉村 融	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	略
理事	長岡 實	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	略
理事	水野 繁	平成16年4月1日～ 平成18年9月30日	略
理事	遠藤 安彦	平成17年1月1日～ 平成19年3月31日	H 8 自治省事務次官 H10 (財)地域創造理事長 H15 (財)自治体衛星通信機構理事長 H18 (財)地方財務協会理事長
監事	増島 俊之	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	略

監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	略
----	------	--------------------------	---

【平成17年度】 (同上)

【平成18年度】 (9月末まで同上)

【平成18年度】 (10月以降)

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
学長	吉村 融	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	略
理事	長岡 實	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	略
理事	佐藤 禎一	平成18年10月18日～ 平成19年3月31日	H 9 文部省事務次官 H12 同 顧問 H12 日本学術振興会理事長 H15 コソコ日本政府代表部特命全権大使 H19 東京国立博物館長
理事	遠藤 安彦	平成17年1月1日～ 平成19年3月31日	略
監事	増島 俊之	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	略
監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	略

【平成19年度】

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	S60 ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部教授 S61 大阪大学社会経済研究所教授 H9 大阪大学社会経済研究所長 H11 東京大学空間情報科学研究センター教授 H16 国際基督教大学教養学部国際関係学科教授
理事	吉村 融	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日	略
理事	佐藤 禎一	平成19年4月1日～ 平成22年1月31日	略
理事	遠藤 安彦	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日	略
監事	増島 俊之	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	略

監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	略
----	------	--------------------------	---

【平成20年度】

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	略
理事	吉村 融	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日	略
理事	佐藤 禎一	平成19年4月1日～ 平成22年1月31日	略
理事	遠藤 安彦	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日	略
監事	大橋 豊彦	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	H 7 総務庁行政監察局長 H 8 NEC総研副理事長 H12 尚美学園大学総合政策学部教授 H16 同大学院研究科長
監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	略

【平成21年度】 (7月13日まで)

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	略
理事	大山 達雄	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	S63 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 H9 政策研究大学院大学政策研究科教授(併任) H12 埼玉大学大学院政策科学研究科長 H15 政策研究大学院大学副学長
理事	竹下 典行	平成21年4月1日～ 平成21年7月13日	H10 文部省生涯学習政策局青少年教育課長 H12 大阪外国語大学事務局長 H13 文部科学省初等中等教育局教職員課長 H16 同 生涯学習政策局社会教育課長 H18 文化庁芸術政策課長 H19 政策研究大学院大学運営局長
理事	佐藤 禎一	平成19年4月1日～ 平成22年1月31日	略
監事	大橋 豊彦	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	略
監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	略

【平成21年度】（7月14日～10月）

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	略
理事	大山 達雄	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	略
理事	佐藤 禎一	平成19年4月1日～ 平成22年1月31日	略
監事	大橋 豊彦	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	略
監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	略

【平成21年度】（11月～1月）

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	略
理事	大山 達雄	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	略
理事	栗山 雅秀	平成21年11月1日～ 平成23年3月31日	H13 文部科学省高等教育局私学部私学助成課長 H16 同 学生支援課長 H18 同 医学教育課長 H18 厚生労働省医政局医事課長 H20 文部科学省生涯学習政策局政策課長 H21 政策研究大学院大学運営局長
理事	佐藤 禎一	平成19年4月1日～ 平成22年1月31日	略
監事	大橋 豊彦	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	略
監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	略

【平成21年度】（2月～3月）

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	略
理事	大山 達雄	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	略
理事	栗山 雅秀	平成21年11月1日～	略

		平成23年3月31日	
監事	大橋 豊彦	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	略
監事	東 哲也	平成16年4月1日～ 平成22年3月31日	略

1 1. 教職員の状況

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
教員（常勤）	71人	65人	69人	69人	75人	74人
職員（常勤）	32人	28人	25人	27人	32人	35人

「Ⅲ 業務実績」

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照。

「Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画」

（1）予算

（単位：百万円）

区分	予算額合計	決算合計	差引増減△額
収入			
運営費交付金	13,314	13,487	173
施設整備費補助金	3,156	3,183	27
補助金収入	0	399	399
自己収入	1,210	1,470	260
授業料、入学金及び検定料収入	1,139	1,171	32
財産処分収入	0	1	1
雑収入	71	298	227
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,328	1,575	247
目的積立金取崩	3,603	1,599	△2,004
計	22,611	21,713	△898
支出			
業務費	10,415	7,342	△3,073
教育研究経費	10,415	7,342	△3,073
一般管理費	6,710	5,441	△1,269
施設設備費	4,158	4,704	546
補助金等	0	399	399
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,328	1,265	△63
計	22,611	19,151	△3,460

(2) 収支計画

(単位：百万円)

	区分	予算額合 計	決算合 計	差引増減△ 額
費用の部				
	経常費用	18,783	14,130	△4,653
	業務費	13,988	10,658	△3,330
	教育研究費	5,729	2,340	△3,389
	受託研究費等	790	1,135	345
	役員人件費	291	272	△19
	教員人件費	5,040	4,839	△201
	職員人件費	2,143	2,071	△72
	一般管理費	4,159	2,126	△2,033
	財務費用	113	692	579
	雑損	0	1	1
	減価償却費	522	653	131
	うち受託研究費等	0	5	5
	臨時損失	0	236	236
小計		18,783	14,367	△4,416
収益の部				
	経常収益	16,182	15,797	△385
	運営費交付金収益	13,314	12,345	△969
	授業料収益	771	799	28
	入学金収益	330	349	19
	検定料収益	41	45	4
	補助金等収益	0	389	389
	受託研究費等収益	790	1,249	459
	寄附金収益	540	147	△393
	施設費収益	0	0	0
	雑務収益	0	23	23
	雑益	71	289	218
	資産見返運営費交付金等戻入	258	85	△173
	資産見返補助金等戻入	0	1	1
	資産見返寄附金戻入	0	0	0
	資産見返物品受贈額戻入	73	74	1
	その他資産見返負債戻入	0	0	0
	臨時利益	0	540	540
小計		16,182	16,337	155
純利益(純損失)		△2,601	1,970	4,571
目的積立金取崩益		2,600	78	△2,522
総利益(総損失)		0	2,049	2,049

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額合計	決算合計	差引増減△額
資金支出	24,176	29,782	5,606
業務活動による支出	18,339	12,446	△5,893
投資活動による支出	4,158	3,664	△494
財務活動による支出	113	3,653	3,540
翌年度への繰越金	1,572	10,019	8,447
資金収入	24,176	31,840	7,664
業務活動による収入	15,606	16,558	952
運営費交付金による収入	13,069	13,069	0
授業料及び入学金検定料による収入	1,138	1,169	31
附属病院収入	0	0	0
受託研究等収入	789	1,178	389
寄附金収入	539	206	△333
補助金収入	0	397	397
その他の収入	71	539	468
投資活動による収入	3,156	4,848	1,692
施設費による収入	3,156	3,183	27
その他の収入	0	1,665	1,665
財務活動による収入	0	2,244	2,244
施設費による収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	5,414	8,190	2,776